

仕 様 書（リース用）

文化市民局地域自治推進室

（担当 高橋（正）・庄司 電話 746-5287）

件 名	マイナンバーカードオンライン申請補助端末等機器賃貸借
契 約 期 間	令和9年1月1日 ～ 令和11年12月31日
契 約 条 件	別紙のとおり

注 本仕様について不明な点がある場合は、契約課の指示に従ってください。

マイナンバーカードオンライン申請補助端末等機器賃貸借仕様書

1 件名

マイナンバーカードオンライン申請補助端末等機器賃貸借業務

2 概要

京都市マイナンバーカードセンター等において、マイナンバーカード（以下「カード」という。）の交付申請受付に係る作業を迅速化・効率化し、市民サービスの向上を図るため、カードのオンライン申請補助端末（アプリケーションは株式会社DNPアイディーンシステム社製「マイナ・アシスト2」）を想定を導入し、その運用に必要な機器等を賃借するものである。

3 賃貸借期間

令和9年1月1日～令和11年12月31日（36箇月）

4 契約形態及び支払

契約形態は、月額賃貸借金額を定めての長期継続契約とする。また、支払については令和9年1月実績分から発生するものとする。

- (1) 発注者は、翌年度以降において使用料・賃借料に係る歳出予算の金額について減額又は削除があった場合は、この契約を解除することができる。
- (2) 前項の規定により、発注者がこの契約を解除した場合において、この契約の賃貸借の対象となった物件に係る受注者の取得費用及び付随費用の合計額が、既に発注者が受注者に対して支払った使用料・賃借料を上回っていても、受注者は、その差額を発注者に請求することはできない。
- (3) 受注者は、前項に定めるもののほか、第1項の規定により発注者がこの契約を解除したために生じた損害の賠償について、発注者に請求することはできない。

5 納入場所

- ・京都市マイナンバーカードセンター
- ・文化市民局地域自治推進室（分室）
- ・各区役所・支所マイナンバーカード交付コーナー

6 納入条件

(1) 調達機器等の納入

本仕様書に示す機器等の条件に合致したハードウェア及びソフトウェアを選定し、本市が指定する期日までに、納入場所に納入すること。

また、調達機器等の設置に伴って当然に必要な物品（ケーブルや接続部品等）に

については、本仕様書の記載の有無に関わらず提供すること。

なお、調達機器等の設置・搬入に係る費用は、全て受注者が負担すること。

(2) 調達機器等の搬入・設置

(1) により納入した機器等については、次のとおり本市が実施する設定以外の必要なセットアップ作業を実施すること。

- ・ログイン時のアカウント、パスワードの設定
- ・インターネット回線接続設定
- ・号機番号・認証コード・自治体コード設定
- ・利用規約（同意文書）の設定
- ・本市セキュリティポリシーに係る各種設定

なお、上記設定（本市セキュリティポリシーを除く）は容易に行えるように受注者はマニュアルを同梱し納入するとともに、本市担当者に説明すること。

(3) 調達機器等の検査

(2) により搬入・設置した調達機器等について、本市は検品を行う。検品において合格と認められない場合は、本市の指定する期日までに代替機器等の取替等を行うこととし、発生する費用については受注者が負担すること。

(4) 調達機器等の保守

調達機器等に対し、本仕様書に示すハードウェア保守、ソフトウェア保守を実施すること。

(5) 調達機器等の引取り

調達機器等の賃貸借期間終了後、データ及び設定情報の消去等を実施したうえで、調達機器等を引き取ること。なお、データ及び設定情報の消去、引き取り等に係る費用は、全て受注者が負担すること。

7 調達機器等の仕様

(1) 調達機器等一覧

調達する機器等は以下ア～ウのとおり。

なお、納入する機器の変更（メーカーの機種変更や仕様変更等のため、その機器を納入することが不可能な場合）やその他の問題が発生した場合は、遅滞なく本市へ報告し、協議すること。

ア マイナ・アシスト2専用タブレット端末 20台

機種：エプソンダイレクト製 Endeavor JT70 同等品以上

※同等品を提案する際は、少なくとも下記⑤～⑪を満たしたものとすること。

- ① 機器寸法：約W 300.0 × D 195.0 × H 15.0mm（突起部除く）
- ② 質量（AC アダプター除く、バッテリー含む）：約 990.0g
- ③ 電源：AC100V ～ 240V ± 10 %（50/60Hz）（AC アダプター使用）
- ④ 消費電力：最大定格出力時 AC 約 73.9W/DC 約 65.0W（理論値）/最大構成時 約

38.4W/通常時 約 5.9W/スタンバイ時（スリープ時） 約 0.5W/電源 OFF
時 約 0.1W

- ⑤ O S : Windows 10 IoT Enterprise 2021 LTSC 以上
- ⑥ C P U : Intel Pentium N6415 以上
- ⑦ インターフェース : USB3.0×2 (Type-C×1 /Type-A×1) 以上
- ⑧ 動作環境 : 0 ～ 35 ℃、動作湿度 : 20 ～ 80% (結露しないこと)
- ⑨ ネットワーク機能 : オプションの有線 LAN USB アダプター選択可能
- ⑩ 無線 LAN/Bluetooth® : Wi-Fi 5 (IEEE802.11ac/a/b/g/n) 無線 LAN+Bluetooth 5.1 内蔵
- ⑪ その他 : タブレット端末は、本市庁舎外で実施する出張申請受付等での使用も想定しているため、QRコード付きの個人番号カード交付申請書を所持せず申請書IDが判明しない市民に対しても申請用の顔写真撮影ができるように、カメラアプリケーションのインストールを予定しており、後掲「マイナ・アシスト2専用アプリケーション」以外のアプリケーションもインストールできること。

また、撮影した写真を印刷するためのプリンタ（エプソン社製 Colorio PF-71 等を想定）のドライバをインストールできること。

イ マイナ・アシスト2専用アプリケーション

- ・前掲アの全てのタブレット端末に搭載し、マイナンバーカードの申請補助が可能であること。
- ・マイナンバーカード申請時は、端末から本市が別途インターネット環境を構築する通信回線（モバイル Wi-Fi ルータを想定）を通じてサービス提供事業者へデータ伝送後、サービス提供事業者から申請受付事業者（地方公共団体情報システム機構：J-LIS）へのデータ伝送は申請受付事業者指定の方式／仕様で送付すること。
- ・タブレット端末からサービス提供事業者のサーバーにデータを送付する際は、データを暗号化すること。
- ・タブレット端末内蔵のカメラで、個人番号カード交付申請書に記載されたQRコードを読み取り申請書IDの自動入力ができること。
- ・前記QRコードの読み取りができない場合には、個人番号カード交付申請書に記載された申請書IDをソフトウェアテンキー表示し、手入力できること。
- ・申請書IDから自治体コードを読み取り、あらかじめ設定した自治体コードが一致するか比較し、異なる場合には画面で知らせること。
- ・利用規約（同意文書）は任意の文章が挿入でき、修正可能な機能を有すること。また、利用規約書はサポート専用サイトからダウンロードすることで容易に挿入可能な機能を有すること。
- ・タブレット端末内蔵のカメラで顔画像を撮影する機能を有し、画面表示の枠線に顔位置を合わせることで容易に適正な顔画像の撮影ができる機能を有すること。

- ・シャッターを切る際は、直前／際中／直後がわかるように音声・効果音で把握できること。
- ・顔画像を撮影後に何度でも再撮影可能な機能を有すること。
- ・顔写真撮影後、彩度、明度、傾き補正を任意で修正できる機能を有すること。
- ・署名用電子証明書、利用者証明用電子証明書の希望の有無を選択できる機能を有し、その情報を申請受付事業者（Ｊ－ＬＩＳ）のサーバーに送信することができる機能を有すること（１５歳未満、成年被後見人を除く。）。
- ・氏名の点字表記希望の有無を選択できる機能を有し、その情報を申請受付事業者（Ｊ－ＬＩＳ）のサーバーに送信できる機能を有すること（点字表記内容は交付申請書に準ずる。）。
- ・申請内容を送信前に顔画像及び署名用電子証明書、利用者証明用電子証明書、氏名の点字表記希望の有無を申請者が容易に確認できる機能を有し、そのデータを任意のプリンタで印刷できる機能を有すること。
- ・申請処理開始直前にサーバー認証を行う機能を有し、認証できなければエラーとして画面上に表示させ申請しない機能を有すること。
- ・申請内容送信直前にサーバー認証を行う機能を有し、認証できなければエラーとして画面上に表示させ申請しない機能を有すること。
- ・担当者ごとにアカウント及びパスワードの設定を行うことができる機能を有すること。
- ・受付時の本人確認を支援するシステムが接続できること。また、本人確認用のシステム「ＩＤ確認システムＰＲＯ（ＶＡ－ＰＲＯ１）」を起動するボタンを有すること。
- ・過去一週間分の申請完了件数が容易に確認できる機能を有すること。また、当日の申請完了件数はＴＯＰ画面で確認できること。

ウ その他、アのハードウェアの稼働に必要な周辺機器一式

8 保守業務の仕様

保守費用は全て入札額に含むものとする。

(1) ハードウェア保守

システムが常に安全な機能を保つように、機器等設置場所の本調達機器等を対象として、次の要件を含んだ保守作業を実施すること。

ア 基本要件

- (ア) 保守期間は賃貸借期間と同一の期間とする。
- (イ) 対象機器は、マイナ・アシスト２専用タブレット端末とする。
- (ウ) 保守作業を行う際には、作業実施１０日前までに本市に作業内容等を連絡し、承認を得ること。また、保守作業完了後は、本市に作業結果を報告すること。
- (エ) 技術的な問題や障害を解決するために必要な技術情報、障害の切り分けのノウハウ、

作業手順、解決方法や回避方法等の技術支援を提供すること。

- (オ) サポート体制を整備し、本市からの操作説明や故障及び設置の際の設定等の問合せに対応すること。

イ 障害時の対応

- (ア) 本市から障害時連絡を受けられるよう連絡体制を整備すること。
- (イ) 障害時の技術者の派遣回数を制限しないこと。また、派遣に係る費用は別途発生しないこと。
- (ウ) 障害時は、障害対応の進捗状況及び復旧見込等を随時本市に報告すること。
- (エ) 障害復旧後、同様の障害が発生しないよう是正措置又は予防措置を講じること。また、障害対策の結果を本市に報告するとともに、対処方法を解説すること。
- (オ) 障害時に該当機器を代替機との交換対応とする場合は、原則として1週間以内に代替機を手配すること。

なお、この場合に必要となる代替機の送料等については受注者が負担すること。

(2) ソフトウェア保守

- ア 最新の修正プログラム、バージョンアップ版を都度適用すること。
- イ 利用権等で保守が必要なソフトウェア及びOSについては、保守に含めること。
- ウ 保守期間は、賃貸借期間と同一の期間とすること。

(3) 特記事項

本調達機器等の保守条件について、ハードウェア・ソフトウェア提供元事業者が策定した利用規約等別の規定がある場合は、事前に本市と協議のうえ本市が合意した場合に限り、当該規定の全部又は一部に従うものとする。

9 個人情報保護、守秘義務等

- (1) 京都市個人情報保護条例等の例規を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱うこと。
- (2) 受託者は、本業務に従事する全ての従事者に適切な教育を行うとともに、個人情報保護及び守秘義務に関する事項を遵守する旨の誓約書（様式は別途指示する）を徴し、本市に提出すること。
- (3) 本市の所有する全ての情報資産を取り扱う際は、京都市情報セキュリティ関係規定を遵守しなければならない。また、本市の所有する全ての情報資産の持出しを禁止する。
- (4) 業務遂行上、知り得た業務上の機密（機器、ソフトウェア、ネットワークの設定及びセキュリティに関して知り得た情報を含む）、個人情報等は、委託業務期間中及び終了後も他に漏らしてはならない。

10 受注者に求める要件

プライバシーマーク認証企業又は ISO27001（ISMS）取得企業であること。

11 その他

- (1) 受注者は、業務の遂行に当たっては、責任者を明確にし、あらかじめ本市と十分協議を行い、常に密接に連絡をとりその指示に従う。また、当該責任者は、本市と直ちに連絡が取れる体制を確保しておくこと。
- (2) 本市は、適宜、進捗状況について評価を行う。その結果、契約の目的が達成できないと判断したときは、契約期間中に契約を解除することができる。
- (3) 調達機器等の運用開始後、設定値等及び設置場所は、本市の都合により変更することがある。
- (4) 受注者は、契約終了後であっても、本業務の範囲内における本市の問合せ等に応じること。
- (5) 受注者は、本業務の遂行上、必要と認められるもので、本仕様書の解釈に疑義を生じた事項並びに本仕様書に明記していない事項については、対応方法を本市と協議すること。

(6) 再委託の禁止

受注者は、業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に再委託してはならない。

また、業務の一部を第三者に再委託しようとするときは、事前に、本市に対し、再委託先の名称、代表者氏名その他必要な事項を通知し、その承認を得なければならない。

さらに、その場合、当該再委託先に対し、仕様書に定める受託者の義務と同等の義務を負わせるとともに、本市に対して、当該再委託先の全ての行為及びその結果についての責任を受託者が負う。

- (7) 受注者が本業務によって本市又は第三者に損害を与えたときは、受注者が賠償の責任を負うこと。
- (8) 本業務の実施に当たり必要となる各種資料、申請書等の作成、官公署への申請手続並びにその他業務に必要な備品等の調達及び管理等については、受注者の責任において行うこと。
- (9) 賃借料の支払

賃貸借期間中の賃貸料及び調達機器等の納入に要する費用の総額（契約金額（税抜）に100分の110を乗じて得た金額）は、月を単位として均等分割（36等分。ただし端数は賃貸借期間の初月（令和9年1月）分に計上すること。）し、毎月末日以後直ちに前月分の請求書を本市に提出すること。本市は契約の履行を確認のうえ、請求書を受理した日から30日以内に受注者に支払うものとする。

令和5年4月1日

電子計算機の保守を含む賃貸借契約に係る 共通仕様書

（総則）

- 第1条** この電子計算機の保守を含む賃貸借契約に係る共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、電子計算機の保守を含む賃貸借において、情報セキュリティの確保など賃貸借契約の適正な履行を確保するために共通して必要となる事項を定めるものである。
- 2 共通仕様書に定める内容と個別仕様書に定める内容との間に相違がある場合は、個別仕様書に定める内容が優先する。

（履行計画）

- 第2条** 賃貸人（複数の事業者で構成する連合体がこの契約を履行する場合にあっては、当該連合体の全ての構成員をいう。以下「乙」という。）は、この契約の履行に着手する前に、履行日程及び履行方法について京都市（以下「甲」という。）に届け出て、その承諾を得なければならない。
- 2 乙は、甲がこの契約の内容を変更した場合に、履行日程又は履行方法を変更するときは、あらかじめ甲の承諾を得なければならない。乙の事情により、履行日程又は履行方法を変更するときも、同様とする。

（秘密の保持）

- 第3条** 乙は、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報及び秘密を第三者に漏らしてはならない。契約期間終了後又は契約解除後も、同様とする。

（目的外使用の禁止）

- 第4条** 乙は、次に掲げるものをこの契約の履行以外の目的に使用してはならない。
- (1) 賃貸物件
 - (2) 甲が乙に支給する物品（以下「支給品」という。）及び貸与する物品（以下「貸与品」という。）
 - (3) 契約の履行に関し作成された入出力帳票、フロッピーディスク、磁気テープ、磁気ディスク、光磁気ディスク、光ディスク、半導体メモリその他の記録媒体に記録された情報（賃貸物件に記録された情報及び甲が提供した情報を含む。以下「データ」という。）

（複写、複製及び第三者提供の禁止）

- 第5条** 乙は、賃貸物件、支給品、貸与品及びデータについて、複写し、複製し、又は第三者に提供してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（作業責任者等の届出）

第6条 乙は、この契約の履行に係る作業責任者及び作業従事者を定め、書面によりあらかじめ甲に報告しなければならない。これを変更するときも、同様とする。

2 作業責任者は、共通仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

3 作業従事者は、作業責任者の指示に従い、共通仕様書に定める事項を遵守しなければならない。

4 乙は、全ての作業責任者及び全ての作業従事者から共通仕様書に定める事項を遵守する旨の誓約書を徴し、甲から求めがあった場合は、これを甲に提出しなければならない。

(教育の実施)

第7条 乙は、全ての作業責任者及び全ての作業従事者に対して、情報セキュリティに対する意識の向上、共通仕様書において遵守すべき事項その他契約の適切な履行に必要な事項について、教育及び研修を実施しなければならない。

2 乙は、個人情報を取り扱うに当たっては、個人情報を取り扱う全ての作業責任者及び全ての作業従事者に対し、個人情報の保護に関する法律及び京都市個人情報保護条例の罰則規定を周知するとともに、個人情報保護のための教育及び研修を実施しなければならない。

3 乙は、前2項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、及び実施体制を整備しなければならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第8条 乙は、この契約を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に履行させる場合は、正社員以外の労働者に契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第9条 乙は、この契約に係る義務の履行の全部又は一部を第三者へ委託（以下「再委託」という。）してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、再委託する場合は、再委託の内容、再委託の相手方、再委託の理由等を付して書面によりあらかじめ甲に申請し、その承諾を得なければならない。

3 乙は、再委託する場合は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、再委託の相手方の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

4 乙は、再委託する場合は、再委託の相手方との契約において、再委託の相手方を監督するための手続及び方法について具体的に規定しなければならない。

5 乙は、再委託する場合は、再委託先における履行状況を管理するとともに、甲の求めに応じて、その状況を甲に報告しなければならない。

(データ等の適正な管理)

第10条 乙は、賃貸物件及びデータの授受、処理、保管その他の管理に当たっては、内部における責任体制を整備し、賃貸物件のき損、紛失、盗難等の事故及びデータの漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等の事故を防止するなどその適正な運営に努めなければならない。

2 乙は、この契約の履行に当たって使用する電子計算機室その他の作業場所（以下「電子計算機室等」という。）を定め、書面によりあらかじめ甲に報告しなければならない。これを変更するときも、同様とする。

3 乙は、甲の電子計算機室等を使用する場合は、甲に対しこの契約の履行に着手する前に、甲の電子計算機を使用する作業責任者及び作業従事者の氏名、作業内容及び従事期間を届け出なければならない。また、甲の電子計算機を使用しなくなった作業責任者及び作業従事者の氏名、理由を届け出なければならない。

4 乙の作業責任者及び作業従事者は、甲の電子計算機室等に入退室するときは、事前に甲の許可を受けなければならない。

5 乙は、第2項で定める乙の電子計算機室等について、外部からの侵入が容易でない場所に配置するとともに、地震、水害、落雷、火災、漏水等の災害及び盗難等の人的災害に備えて、必要な保安措置を講じなければならない。

6 乙は、第2項で定める乙の電子計算機室等について、次に掲げる入退室管理を行わなければならない。

(1) 電子計算機室等に入室できる者を、乙が許可した者のみとすること。

(2) 入室を許可されていない者が電子計算機室等に入室することを防止するための必要な措置を講じること。

(3) 入室を許可された者が電子計算機室等に入室し、又は退室するときは、日時、氏名等を入退室管理簿に記録すること。

7 乙は、甲から賃貸物件及び契約の履行において利用するデータの引渡しを受けたときは、甲に受領書を提出しなければならない。

8 乙は、個人情報を取り扱うに当たっては、個人情報を適正に管理させるために、個人情報管理責任者を置かななければならない。

9 乙は、契約の履行のために入力機器、電子計算機及び記録媒体を使用するに当たっては、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 乙が許可した者以外の者が入力機器、電子計算機及び記録媒体を使用すること及びこれに記録されているデータを閲覧することがないよう必要な措置を講じること。

(2) 入力機器、電子計算機及び記録媒体に、情報漏えいにつながると考えられる契約の履行に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。

(3) 個人の所有する入力機器、電子計算機及び記録媒体を使用しないこと。

10 乙は、甲及び乙の電子計算機室等からデータを持ち出してはならない。ただし、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

11 乙は、甲及び乙の電子計算機室等からプログラム、データ等を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施さなければならない。

12 乙は、賃貸物件及びデータの輸送、搬入出を自ら行わなければならない。ただし、甲の

書面による同意を得た場合は、この限りでない。

- 13 甲は、データの全部又は一部の漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等による被害が生じた場合は、契約書第10条第1項第1号に該当するとして契約を解除することができる。賃貸物件のき損、紛失、盗難等による被害が生じた場合も、同様とする。
- 14 乙は、データの全部又は一部の漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等があったときは、甲の指定するところにより、代品を納め、原状に復し、損害（第三者に及ぼした損害を含む。以下同じ。）を賠償し、又は代品を納め、若しくは原状に復するとともに損害を賠償しなければならない。賃貸物件のき損、紛失、盗難等があったときも、同様とする。
- 15 乙はこの契約を履行するために賃貸物件の記録媒体の交換が必要となる場合は、交換により不要となった記録媒体は、記録されているデータを消去するなど復元不可能な状態にしなければならない。

（データ等の廃棄）

- 第11条** 乙は、契約の履行が完了したとき、契約の内容が変更されたとき又は契約が解除されたときは、甲の指示に従い、データを廃棄し、消去し、又は甲に返還し、若しくは引き渡さなければならない。
- 2 乙は、前項の規定により、データの廃棄又は消去を行うに当たっては、次に掲げる事項を遵守しなければならない。
- (1) 復元又は判読が不可能な方法により廃棄又は消去を行うこと。ただし、個人番号利用事務系（個人番号利用事務又は戸籍事務に関わる情報システムをいう。）の情報を取り扱っていた場合は、本市の承諾を受けない限り、物理的に破壊する方法により行うこと。
 - (2) 廃棄又は消去の際に、甲から立会いを求められたときはこれに応じること。
 - (3) 廃棄又は消去を行った後速やかに、廃棄又は消去を行った日時、担当者名及び処理内容を記録した証明書等により甲に報告すること。なお、甲から当該証明書等の提出期限の指定及び処理の証拠写真の提出を求められた場合には、これらに応じること。

（監督）

- 第12条** 乙は、賃貸物件及びデータの管理状況並びにこの契約の履行状況について、甲の指示に従い、定期的に甲に報告しなければならない。
- 2 甲は、必要があると認める場合は、契約内容の遵守状況及びこの契約の履行状況について、いつでも乙に対して報告を求め、乙の電子計算機室等に立ち入って検査し、又は必要な指示等を行うことができるものとする。

（事故の発生のお知らせ）

- 第13条** 乙は、賃貸物件のき損、紛失、盗難等の事故又はデータの漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等の事故が生じたときは、直ちに甲に通知し、その指示に従い、遅滞なく書面で報告しなければならない。契約期間終了後又は契約解除後も、同様とする。
- 2 乙は、賃貸物件のき損、紛失、盗難等の事故又はデータの漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等の事故が生じた場合に備え、甲その他の関係者との連絡、証拠保全、被害

拡大の防止、復旧、再発防止の措置等を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。

- 3 甲は、賃貸物件のき損、紛失、盗難等の事故又はデータの漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等の事故が生じた場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

（支給品及び貸与品）

第14条 支給品及び貸与品の品名、数量、引渡時期及び引渡場所は、個別仕様書に定めるところによる。

- 2 乙は、前項に定めるところにより、支給品又は貸与品の引渡しを受けたときは、遅滞なく甲に受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 3 乙は、支給品及び貸与品を善良な管理者の注意をもって保管しなければならない。
- 4 乙は、この契約の履行が完了したとき、契約の内容が変更されたとき又は契約が解除されたときは、個別仕様書に定めるところにより、不用となった支給品及び貸与品を、使用明細書を添えて甲に返還しなければならない。
- 5 乙は、故意又は過失により、支給品又は貸与品の全部又は一部を滅失し、又はき損したときは、甲の指定するところにより、代品を納め、原状に復し、損害を賠償し、又は代品を納め、若しくは原状に復するとともに損害を賠償しなければならない。

（検査の立会い及び引渡し）

第15条 甲は、契約書第5条第1項の検査に当たり、必要があると認めるときは、乙を検査に立ち会わせることができる。この場合において、乙が検査に立ち会わなかったときは、乙は、検査の結果について異議を申し立てることができない。

- 2 甲は、契約書第5条第1項の検査に当たり、必要があると認めるときは、賃貸物件を稼働させ検査することができる。この場合において、当該検査に直接要する費用は、乙の負担とする。
- 3 甲は、賃貸物件に障害が発生し、その障害の内容及び程度が当該情報システムの運用に重大な影響を及ぼすものであると判断する場合は、乙に対し、当該障害について報告を求めることができる。乙はこれに対し、甲が定める期間内に誠実に対応しなければならない。

（契約の解除）

第16条 甲は、乙が個別仕様書又は共通仕様書の内容に違反していると認めたときは、契約書第10条第1項第1号に該当するとして契約を解除することができる。

- 2 甲は、前項の規定により契約を解除したときは、乙に損害賠償の請求を行うことがある。
- 3 乙は、第1項の規定により契約の解除があったときは、甲にその損失の補償を求めることはできない。

（損害賠償）

第17条 乙の故意又は過失を問わず、乙が個別仕様書又は共通仕様書の内容に違反し、又

は怠ったことにより、甲に損害を与えた場合は、乙は、甲にその損害を賠償しなければならない。

（契約不適合責任）

第 18 条 甲は、引渡しを受けた契約目的物が種類、品質又は数量に関して契約の目的に適合しないものであるとき（その引渡しを要しない場合にあつては、この契約に付随する業務が終了した時に当該業務の目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないとき）は、乙に対してその不適合（以下本条において「契約不適合」という。）の修正等の履行の追完（以下本条において「追完」という。）を請求することができ、乙は、当該追完を行うものとする。ただし、甲に不相当な負担を課するものではないときは、乙は甲が請求した方法と異なる方法による追完を行うことができる。

2 甲は、契約不適合により損害を被った場合、乙に対して損害賠償を請求することができる。

3 甲は、契約不適合について、追完の請求にもかかわらず相当期間内に追完がなされない場合又は追完の見込みがない場合で、契約不適合により契約の目的を達することができないときは、契約書第 10 条第 1 項第 1 号に該当するとして契約の全部又は一部を解除することができる。

4 乙が本条に定める責任その他の契約不適合責任を負うのは、契約書第 5 条第 1 項の検査に合格した日（契約に付随する業務にあつては、当該業務の一工程の履行が完了した日）から 2 年以内に甲から契約不適合を通知された場合に限るものとする。ただし、契約書第 5 条第 1 項の検査に合格した時点（契約に付随する業務にあつては、当該業務の一工程の履行が完了した時点）において乙が契約不適合を知り若しくは重過失により知らなかった場合、又は契約不適合が乙の故意若しくは重過失に起因する場合にはこの限りでない。

5 第 1 項から第 3 項までの規定は、契約不適合が甲の提供した資料等又は甲の与えた指示によって生じたときは適用しない。ただし、乙がその資料等又は指示が不相当であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。

（作業実施場所における機器）

第 19 条 この契約の履行に必要な機器、ソフトウェア及びネットワーク（以下「機器等」という。）については、乙が準備するものとする。ただし、甲が機器等を貸与する場合は、この限りでない。

2 乙は、この契約の履行に必要な機器等を甲のネットワークに接続する場合は、事前に甲の許可を受けなければならない。

3 乙は、この契約の履行のために甲の保有する機器にソフトウェアをインストールする必要がある場合、事前に甲の許可を得なければならない。また、当該ソフトウェアが不要となった場合は速やかに消去しなければならない。